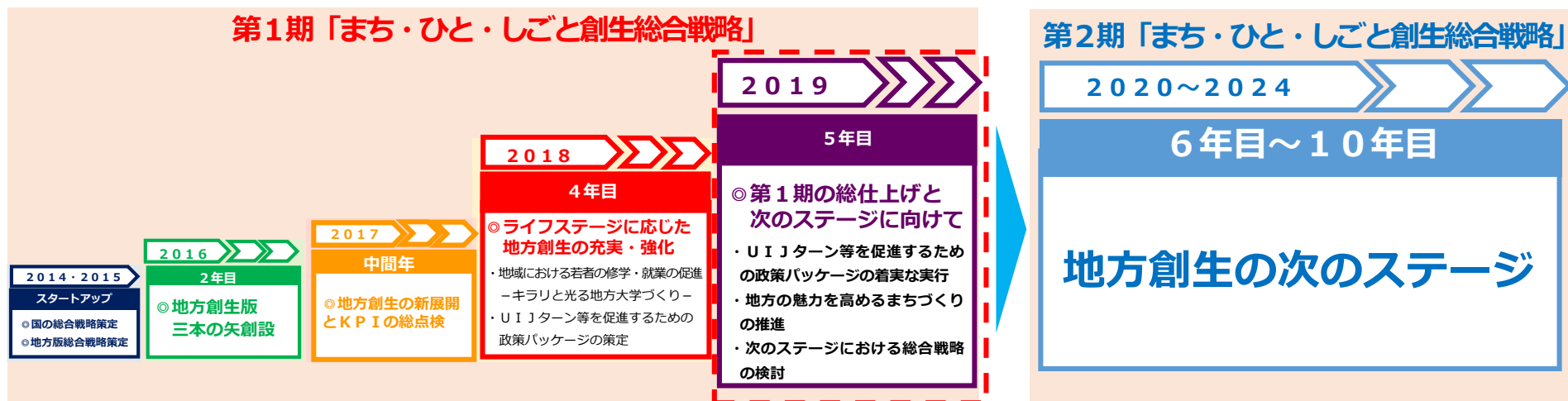


第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に 関する有識者会議について

平成31年4月24日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 4つの基本目標(KPI)
 - ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策
 - ・ 地方版総合戦略
 - ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」
- 等



第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
(地域の担い手の掘り起こし・育成・活用等)
- ・ 稼げるしごとと働き方 (人材ノウハウの地方への還流等)
- ・ 未来技術 (Society 5.0等)
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり
- ・ その他 (グローバル化、多文化共生、SDGs、地域交通、スポーツ・健康まちづくり、高校と地域づくり)

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議について

第1回 3月11日（月） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の振り返り
- ◆直近、今後の社会変化

第2回 4月9日（火） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の検証の進捗状況
- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況①
 - ・人材育成、稼げるしごと、未来技術
 - ・その他のテーマに関する検討①
 - ✓グローバル化（対日直接投資、地元産品の海外展開等）
 - ✓多文化共生
 - ✓SDGs

第3回 4月22日（月） 14:00～16:00

- ◆これまでの意見交換の概要等
- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況②
 - ・将来の人口動向等
 - ・少子化対策、全世代活躍まちづくり
 - ・その他のテーマに関する検討②
 - ✓地域交通
 - ✓高校と地域づくり
 - ✓スポーツ・健康まちづくり

第4回 5月17日（金） 13:00～15:00

- ◆東京一極集中の要因と、その対応方策
- ◆各検討会（人材育成、未来技術）の中間報告
- ◆中間取りまとめ骨子（案）

第5回 5月23日（木） 15:00～17:00

- ◆検証会、各検討会（稼げるしごと、少子化対策、全世代活躍まちづくり）の中間報告
- ◆中間取りまとめ（案）

第2期総合戦略策定に向けたスケジュール(見込み)

※ 2018年実績を基に記載。

2019年6月頃 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の閣議決定

2019年12月頃 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定

※ 国の第2期総合戦略を勘案し、地方公共団体において、
地方版総合戦略を策定。

第2期に向けた取組の検討状況

人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について（進捗状況）

1. 本検討会の位置づけ

- (1) 第2期総合戦略の策定に向けて、地域の社会を担う人材・組織の育成・活用を促進するために、基本的な考え方をまとめるとともに、現在隘路となっている事項など国として実施すべき内容について検討
- (2) 「関係人口」について、関係省庁での検討状況も踏まえつつ、第2期総合戦略の策定に向けて、必要な事項について検討

2. 委員（敬称略）

岩本 悠	島根県教育魅力化特命官
小田切 徳美	明治大学農学部教授【座長】
指出 一正	ソトコト編集長
西村 訓弘	三重大学副学長【座長代理】
前神 有里	一般財団法人地域活性化センター 人材育成プロデューサー

※関係省庁がオブザーバー参加

3. これまでの開催経緯

第1回：2019年2月26日（火）

各委員からの発表、論点整理

第2回：2019年3月11日（月）

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（人材・組織の育成）

- ① 大学と市との連携による人材育成等
 - 和歌山県田辺市 たなべ営業室 主任 鍋屋安則
 - 富山大学 地域連携推進機構 教授 金岡省吾
 - 日本政策金融公庫 福岡ビジネスサポートプラザ 所長 高橋秀彰
- ② 地域再生推進法人の取り組み
 - 一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長 堀内朋子
 - 岩手県遠野市 商工労働課 副主幹 永田裕
- ③ 中間支援団体の重要性
 - 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 代表理事 齋藤潤一

第3回：2019年3月25日（月）

【関係省庁からの発表】

- ① 総務省：関係人口の創出にむけて
- ② 国土交通省：関係人口に関する国土交通省の取組

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（関係人口）

- ① 地域貢献×副業受け入れプロジェクト「Skill Shift」
 - 株式会社grooves Skill Shift事業部 部長 鈴木秀逸
 - 株式会社オキス 経営企画部 課長 岡本雄喜
- ② 関係人口とつくるJR三江線跡地を活かした地域持続モデルの模索
 - 島根県邑南町 羽須美振興推進室長 井上義博
 - ・羽須美振興推進室 プロジェクトマネージャー 森田一平
- ③ 特別区全国連携プロジェクト、港区と協定自治体のネットワークを軸とした国産材活用促進の取組（みなとモデル）
 - 特別区長会事務局 調査第一課長 菅野良平
 - 港区 全国連携推進担当課長 坪本兆生

4. 今後の予定

第4回：2019年4月9日(火)

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（人材・組織の育成）

- ① 地域に根差した高校改革等
-大正大学 地域構想研究所 教授 浦崎太郎
- ② 公民館を核とした地域連携の機能強化等
-長野県飯田市 総合政策部長 櫻井毅

（関係人口）

- ① 新たな働き方 WAA(Work from Anywhere and Anytime)
-ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社人事総務本部長 島田由香
- ② 地域における関係案内所（カガミハラスタンド）
-一般社団法人かがみはら暮らし委員会 代表理事 長縄尚史

第5回：2019年4月26日(金)

中間報告（案）とりまとめ

5. 主な論点

1. 人材・組織の育成・活用

- (1) 地方創生を担う多様な組織への支援
- (2) 地域社会の担い手として重要な役割を担っている公務員の在り方
- (3) 地域と人材をつなぐコーディネート機能の支援
- (4) 地域づくり活動を担っている人材の相互の関係の強化
- (5) 地域づくりを担う人材育成の基盤の強化
 - ① 高等学校におけるふるさと教育の推進
 - ② 大学と地方公共団体との連携強化
 - ③ 様々な関係する組織や主体との連携

2. 関係人口

- (1) 地方創生の推進における「関係人口」拡大の意義
- (2) 「関係人口」の拡大にむけた検討方向
 - ① 「つながり」のきっかけづくり
 - ② 地域と人材をつなぐコーディネート機能の支援
 - ③ 現地での交流機会の拡大
 - ④ 教育を通じた取り組み

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について（進捗状況）

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、
人口減少・少子高齢化が一層進展する
地方において、
事業活動の生産性・付加価値向上を図ると
ともに、働きやすい、良質な雇用機会を
創出することを目的として検討を行う。

2. 委員（敬称略）

阿部 正浩	中央大学教授
枝廣 淳子	大学院大学至善館教授
菅原 昭彦	気仙沼商工会議所会頭
新田 信行	第一勧業信用組合理事長
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授【座長】

※オブザーバー

日本商工会議所	梶原 克彦	事務局長
経済団体連合会	上田 正尚	産業政策本部 本部長
経済同友会	藤井 大樹	政策調査部 グループマネージャー

3. これまでの開催経緯

第1回：2019年3月5日（火）

【事務局からの発表】

- ①地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

【関係省庁からの発表】

- ①総務省
- ②文部科学省
- ③厚生労働省
- ④農林水産省
- ⑤経済産業省
- ⑥国土交通省
- ⑦復興庁

第2回：2019年3月29日（金）

【ゲストスピーカー、委員、関係省庁からの発表】

- ①株式会社価値総合研究所 山崎氏
・地域経済循環分析について
- ②株式会社日本総合研究所 野村氏
・地域イノベーション・システムの構築に向けた動向
- ③信金中央金庫 松崎氏・峯岸氏
・中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力
- ④有限会社漂流岡山 阿部氏
・中山間地域で新規農者（移住者）が安定して儲かる仕組み
- ⑤第一勧業信用組合 新田委員
・強靱な地域経済システムの構築・地域イノベーション・中小企業の生産性向上
- ⑥経済産業省 地域経済産業グループ
・生産性向上・地域イノベーション関連施策

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について（進捗状況）

4. 今後の予定

第3回：2019年4月17日（水）

：産業人材の流動化等について

○ゲストスピーカーからの発表

- ①リクルートワークス研究所 古屋氏
 - ・地方の人手不足に係る短期的/長期的解決策
- ②NPO法人G-net 南田氏
 - ・起業家的人材の育成を通じた地域活性化
- ③エッセンス株式会社 米田氏
 - ・兼業・副業等の人材市場の現状と今後の見通し
- ④横須賀商工会議所 (P)
 - ・「よこすかテレワーク」の取組

第4回：2019年4月24日（水）

：社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

- ゲストスピーカーからの発表
(発表者調整中)

第5回：2019年5月17日（金）

：中間報告（案）とりまとめ

5. 主な論点

1. 強靱な地域経済システムの確立

- (1)地域経済循環システムのあり方
- (2)中小企業の設備投資水準及び所得水準の向上
- (3)生産性向上による事業者の収益力強化

2. 新しい産業の創出

- (1)地域発のイノベーションの創出
- (2)創業・事業承継による産業活性化と新陳代謝

3. 産業人材の流動化等

- (1)労働者の満足度と高い生産性を両立する働き方
- (2)兼業・副業等の多様な関わり方による都市圏や大企業人材の地域における活躍促進
- (3)多様な労働主体の労働参加に向けた環境整備

4. 社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

- (1)ソーシャルビジネスの現状と拡大に向けた課題
- (2)地域経済社会システムの構築
- (3)地域経済・地域コミュニティの活性化における企業・自治体・消費者の役割

未来技術×地方創生検討会について（進捗状況）

1. 本検討会の位置づけ

将来の未来技術を活用した地方創生の姿について、

- ・各地域（都市と地方）及び各シーン（事業・ビジネス、生活・学び、社会基盤空間）において期待される社会イメージ

- ・実現までのスケジュール感（2024年までのスケジュール感を含む）

を、技術・社会の進展を勘案しつつ示す。

2. 委員（敬称略）

神尾 文彦	株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部長 主席研究員
桑原 悠	新潟県津南町長
佐藤 聡	一般社団法人 日本ディープラーニング協会理事
須藤 修	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 東京大学総合教育研究センター長【座長】
中村彰二郎	アクセンチュア株式会社福島イノベーションセンター センター長
松崎 太亮	神戸市企画調整局政策企画部 I C T連携担当部長
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授【座長代理】
吉田 基晴	株式会社あわえ 代表取締役 サイファ・テック株式会社 代表取締役、徳島県美波町参与

※関係省庁がオブザーバー参加

3. これまでの開催経緯

第1回：2019年1月28日（月）

- ・各委員からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表
〔テーマ〕：産業一般、製造業、農業
電子情報技術産業協会 川上氏
シタテル（株） 河野氏
北海道大学教授 野口氏

第2回：2019年2月28日（木）

- ・各委員からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表
〔テーマ〕：サービス（農業／IoT）、公共（自治体・防災、交通、エネルギー等）
RAUL（株） 江田氏
日本電信電話（株） 瀬戸氏、 NTTドコモ 川野氏
愛知県春日井市 水野氏
日立総合病院救命救急センター 園生氏
（株）ナウキャスト 赤井氏

未来技術×地方創生検討会について（進捗状況）

4. 今後の予定

第3回：2019年3月13日（水）

- ・ゲストスピーカーからの発表
- 〔テーマ〕：運輸、観光、シェアエコ、医療、教育

楽天（株）	向井氏
（株）HAPPY ANALYTICS	小川氏
AISSY（株）	鈴木氏
（株）クラウドワークス	吉田氏
旭川医科大学教授	東氏
慶応義塾大学特任准教授	梅嶋氏

第4回：2019年4月10日（水）

- ・関係各省からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表
- 〔テーマ〕：介護、将来像その他
- 東京大学教授 真田氏
- ・これまでの主な論点について議論

第5回：2019年4月24日（水）

- ・中間とりまとめ（案）

第6回：2019年5月9日（木）

- ・中間とりまとめ

5. 主な論点

- ① デジタル人材の確保
技術力の高い自治体職員等の確保、技術と地域をつなぐ人材、高等専門学校生の地元での活躍
- ② データの活用
オープン化されたデータの一層の官民利活用、観光情報等の静的・動的データの効率的な収集、迅速な活用
- ③ 5G等の高速ネットワーク活用
有用な活用事例の掘り起こし・普及展開
- ④ 地方への未来技術の導入支援
地方公共団体・企業への未来技術の導入支援、サテライトオフィス等の利用促進
- ⑤ その他
情報セキュリティ、プライバシー保護、未来技術に対する知識の普及、シェアリングエコノミーの定着

地方創生×全世代活躍まちづくり検討会について

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、
誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する
支え合いコミュニティづくりに関して検討を進めること
を目的として検討を行う。

2. 委員

五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会理事長【座長】
池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長
大須賀 豊博	社会福祉法人愛知たいようの杜（ゴジカラ村）理事長
大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長
雄谷 良成	社会福祉法人佛子園理事長
松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー

3. これまでの開催経緯・今後の予定

第1回：2019年3月26日(火)

【委員からの発表】

①五十嵐委員

・「生涯活躍のまち」ネクストステージ研究会報告書
（要旨）について

②大原委員

・社会福祉法人ゆうゆうの取り組み（当別町）

【ゲストスピーカーからの発表】

①北海道上士幌町長 竹中氏

・企業と連携した生涯活躍のまち

②一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏

・「しごとコンビニ」事業（奈義町まちの人事部）

【今後の論点整理・意見交換】

第2回：2019年4月26日(金) ※予定

【各委員からの発表】

【意見交換】

・中間報告に向けて

第3回：2019年5月20日(月) ※予定

【中間報告（案）とりまとめ】

4. 主な論点

(1) 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- 活躍・しごと
 - ・ 誰もが能力を活かして活躍できる「新しい働き方」を推進すべきはきないか
(支援付き就労モデルとワークシェア、企業業務プロセス改革によるタスクの切り出し等)
- 交流・居場所
 - ・ 文化・運動や食事・運動など生活全般を通じた多世代交流の場づくり(「ごちゃまぜ」、「地域共生型事業」)を推進すべきではないか
 - ・ 学校の空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用できないか
- 住まい
 - ・ 「空き家」など既存ストックを活用し、コミュニティ全体を視野に入れた「住まいの場」づくりについて推進できないか
- 健康
 - ・ いつまでも健康で活躍できるモデルの普及を目指すべきではないか
 - ・ 仕事、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康推進事業を普及できないか

(2) コミュニティへの人の流れづくり

- 企業と連携した「人材循環」モデル
 - ・ 都市部の企業の人材が「受入自治体」にシステムティックに派遣される仕組みを構築できないか
- 若年層等の「就域」モデル
 - ・ 地域振興を図るという共通の目的で、本来であれば競合する地域の企業が連携し、共同で地域の魅力をアピールすることで、「地域への就職＝就域」を推進できないか

(3) 安定的な事業基盤の確立

- 自立・自走する事業運営
 - ・ 安定的・継続的にコミュニティを運営するために自立・自走する基盤として、官民連携により「中核的な法人」の事業モデル確立とマネジメント人材の確保が必要ではないか
- 地域内循環経済(地域通貨等)
 - ・ 人と人とのつながりを増やすとともに、コミュニティビジネスの成果として付加価値が域外流出することを防止し、域内循環に資するシステムの導入を検討できないか

「地方創生×少子化対策」検討会について

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方の検討を進めることを目的として検討を行う。

※ 企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。

※ ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

2. 委員

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

久木元 美琴 大分大学経済学部准教授

白河 桃子 相模女子大学客員教授【座長】

前田 正子 甲南大学マネジメント創造学部教授

保井 美樹 法政大学現代福祉学部教授

※関係省庁がオブザーバー参加

3. これまでの開催経緯・今後の予定

第1回：2019年4月2日(火)

【ゲストスピーカーからの発表】

○EY新日本有限責任監査法人 中務氏

- ・「地域アプローチ」による働き方改革の推進に向けた調査研究
- ・地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究

【各委員からの発表】

① 渥美委員

- ・自治体・企業の現場からみた少子化対策の最新動向

② 奥山委員

- ・少子化社会への処方箋～家庭を支える新たなつながりづくり～

③ 久木元委員

- ・地域別にみた子育て支援の課題

④ 白河委員

- ・男性の働き方暮らし方改革 男性育休必須化、義務化のトレンド

⑤ 前田委員

- ・それぞれのライフステージとニーズに合わせた多様で包括的な支援の基盤づくりを

⑥ 保井委員

- ・少子化とまちづくりに関する考察と提案

第2回：2019年4月15日(月)

【ゲストスピーカーからの発表】

① (株)エムワン人事部課長／(株)CREA代表取締役 柴田氏

- ・人口減少時代こそ働き方改革を！～働き方改革で社員は成長する～

② ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社

代表取締役 北島氏 取締役人事総務本部長 島田氏

- ・「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)について

③ 株式会社メルカリ マネージャー 奥野氏

- ・GO Boldにおもいきり働ける環境をつくる

④ 静岡県庁健康福祉部理事(少子化対策担当) 長田氏

- ・ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤

3. これまでの開催経緯・今後の予定



【委員からの発表】

- ①白河委員
・男性の育休取得について（積水ハウスの事例紹介）
- ②前田委員
・若者の安定雇用について

【意見交換】

第3回：2019年5月14日(火) ※予定

【中間報告（案）とりまとめ】

4. 主な論点

（１）国全体の施策とまち・ひと・しごと創生に向けた施策との役割分担

- まち・ひと・しごと創生として推進する少子化対策は、「少子化社会対策大綱」等に位置付けられた国全体の施策も活用しつつ、各地方公共団体が地域の実情を踏まえた少子化対策に資する個別具体的なオーダーメイドの取組を実施することで、より政策効果の向上を目指すこととすべきではないか（いわゆる「地域アプローチ」）。

（２）各地域で実施すべき「地域アプローチ」の取組の内容

- これまでは、「働き方改革」に重点を置く傾向にあったが、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえとの観点から、従前の取組を強化するとともに、「地域アプローチ」で推進する施策の範囲を広げる方向で検討すべきではないか。

※例 ・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備

- ・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進、男性育休の取得促進等企業の先進的な取組の横展開
- ・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等

（３）各地域で実施する施策に対する支援体制等の在り方

- 先進的な地方公共団体の取組みを踏まえつつ、
 - ・各地方公共団体が結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえとの観点からの地域課題を見える化できる「地域評価」指標の策定、（ワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てサポート基盤、まちのにぎわい等）
 - ・各地域ごとの施策推進体制、
 - ・国による支援体制や支援のための施策ツールの在り方、などを検討すべきではないか。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けた 地方創生S D G sの推進

平成31年4月9日
内閣府地方創生推進事務局

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部HP公表資料抜粋

1. 現状と課題

（１）現行まち・ひと・しごと基本方針・総合戦略での位置付け

- 2017年度から、まち・ひと・しごと基本方針・総合戦略に、地方創生SDGsを盛り込み、政策を展開
- 両閣議決定文書の「基本的な考え方」の中で、SDGsの主流化等について若干触れているものの、記載内容は限定的（数行程度）
- 個別施策としてSDGs未来都市等、官民連携等を列挙

（２）自治体SDGs

- 自治体におけるSDGsの取組は広がりつつあるものの、昨秋時点において、自治体の取組の割合は約5%（KPIは、自治体におけるSDGsの達成に向けた取組の割合が、2020年度に30%）
- 地域におけるSDGsの一層の認知度向上と、全国の自治体への一層の普及促進が必要

（３）官民連携

- SDGsを活用した官民連携の機運が高まりつつあるところ、今後は、具体的な官民連携の成功事例の創出・横展開が課題（地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員645団体、分科会23。KPIはプラットフォーム会員数が2020年度に900団体）
- 金融機関との連携強化による、SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大が重要

2. 今後の方向性

（１）地方創生SDGs推進の位置付けの明確化

- 今後のまち・ひと・しごと基本方針・総合戦略の「基本的考え方」において、SDGs推進の理念、取組の進め方等を十分に記載

（２）SDGsに取り組む自治体の支援の拡充

- SDGs未来都市・モデル事業の選定・展開（2018～2020年度の3年間）及び普及促進（SDGs未来都市30程度×3年＝90程度、モデル事業10程度×3年＝30程度）
- 全国自治体への一層の普及促進に向けた取組の検討

（３）SDGsを活用した官民連携の推進

- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進
- 「地方創生SDGs金融スキーム」の構築・展開による自律的好循環の実現

地方創生SDGs取組全体像

I. モデル事例の構築

「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」



II. 官民連携の促進

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」
「地方創生SDGs金融」

ベストプラクティスの創出

普及促進活動

まち・ひと・しごと創生総合戦略2018

(次のステージに向けて)

- ◎国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

【施策パッケージ】

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

－地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

I. S D G s 未来都市・自治体 S D G s モデル事業について

- 地方創生SDGs支援のため2018年度より、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**S D G s 未来都市**」として**30程度**選定。
- また、特に先導的な取組を「**自治体 S D G s モデル事業**」として**10事業程度**選定。

S D G s 未来都市

自治体のSDGs
推進のための取組

SDGs達成に
向けた事業の実施

自治体 S D G s モデル事業

自治体 S D G s 推進事業費補助金

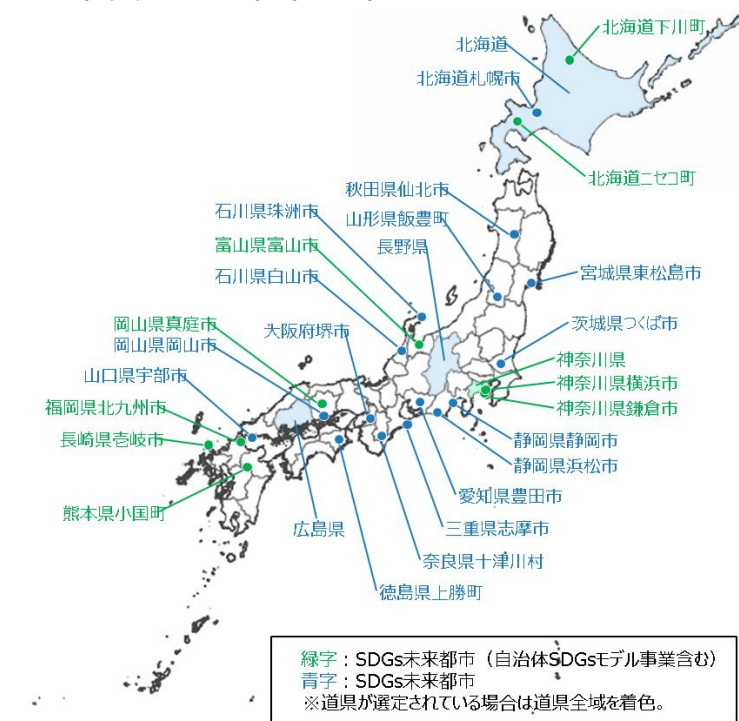
2019年度上限 3 千万円／都市

- ・定額補助 : 上限 2 千万円
- ・定率補助 (1/2) : 上限 1 千万円)

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

自治体 S D G s 推進関係省庁タスクフォース
による省庁横断的な支援

2018年度SDGs未来都市一覧



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成



イベント開催や幅広い世代向けの普及啓発事業等により、選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

Ⅱ. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**645団体**（2019年3月時点）
- まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）においては、2020年KPI（成果目標）として、プラットフォーム会員数を900団体と設定

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、HPやメーリングリストでの情報発信、プラットフォーム後援名義発出等

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等



**官民連携による先駆的
取組(プロジェクト)の創出**

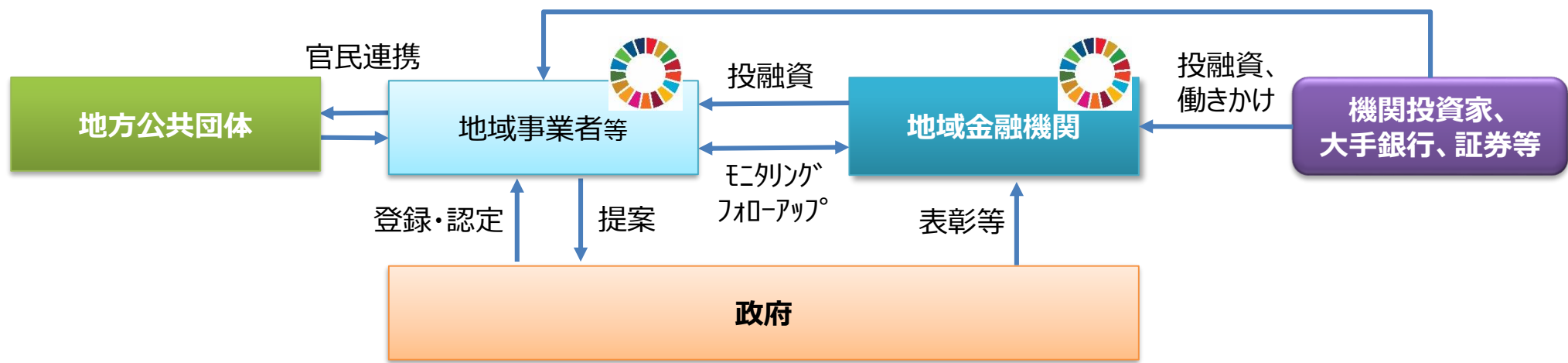
**SDGsの達成と持続可能な
まちづくり(経済・社会・環境)
による地方創生の実現**

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



概要

- 地方公共団体、事業者、地域金融機関、機関投資家等のステークホルダーが、SDGsの達成を通じた地方創生を実現するという同じ目標に向かい、それぞれの目標やコミットメントを共有する手段として表彰、登録、認証制度を活用し、連携を促進し、それぞれの成長と地域の活性化の実現を目指す。
- 登録、認証制度は、ステークホルダー間の対話（エンゲージメント）を促進する手段としての活用を検討。



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- ・ 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- ・ 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- ・ 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- ・ モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- ・ フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- ・ 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

参考資料

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする **17の国際目標**（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）。

1.普遍性	先進国を含め、 <u>全ての国が行動</u>
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 <u>誰一人取り残さない</u> 」
3.参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>
4.統合性	経済・社会・環境に <u>統合的に取り組む</u>
5.透明性	<u>定期的にフォローアップ</u>



①あらゆる人々の活躍の推進

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

⑦平和と安全・安心社会の実現

②健康・長寿の達成

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■ S D G s 実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組と今後の発信・展開



これら取組・発信を通じて…

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて，全国津々浦々までS D G s の認知度を上げる。
- ◆S D G s を **具体的な行動に移す企業・地方を，政府の各種ツールを活用して後押し。**
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られた **S D G s 推進の理念・手法・技術を，国内外に積極展開。**

S D G s が創出する市場・雇用を取り込みつつ，国内外のS D G s を同時に達成し，日本経済の持続的な成長につなげていく。 9

■『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年のG20サミット、TICAD7、初のSDGs首脳級会合等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において国内実施・国際協力の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。
- STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。
- ICT等先端技術を活用した地域の活性化。
- スマート農林水産業の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- 国内外における防災の主流化の推進。
- 質の高いインフラを通じて連結性を強化。
- 海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。
- 地域循環共生圏づくりの推進。
- 日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。
- 省エネ・再エネ等の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催するWAW! (国際女性会議)とW20 (G20エンゲージメント・グループ会合)において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂。

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2017年の総人口は、前年に比べ、22万7千人減少し7年連続の減少。合計特殊出生率は前年を下回る1.43となり、年間出生数は94.6万人となった。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。また、地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎ 中間年におけるKPIの総点検を踏まえ、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎ 「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ◎ UIターンによる起業・就業者創出
- ◎ 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ◎ 地方における外国人材の受入れ 等

地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ◎ 中枢中核都市の機能強化
- ◎ 人口減少に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- ◎ 国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎ 地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

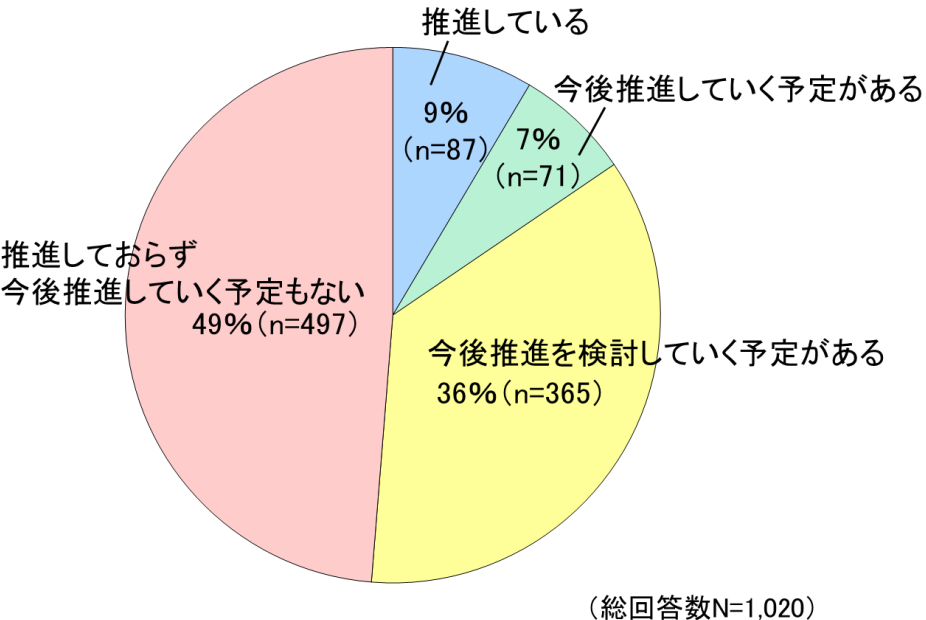
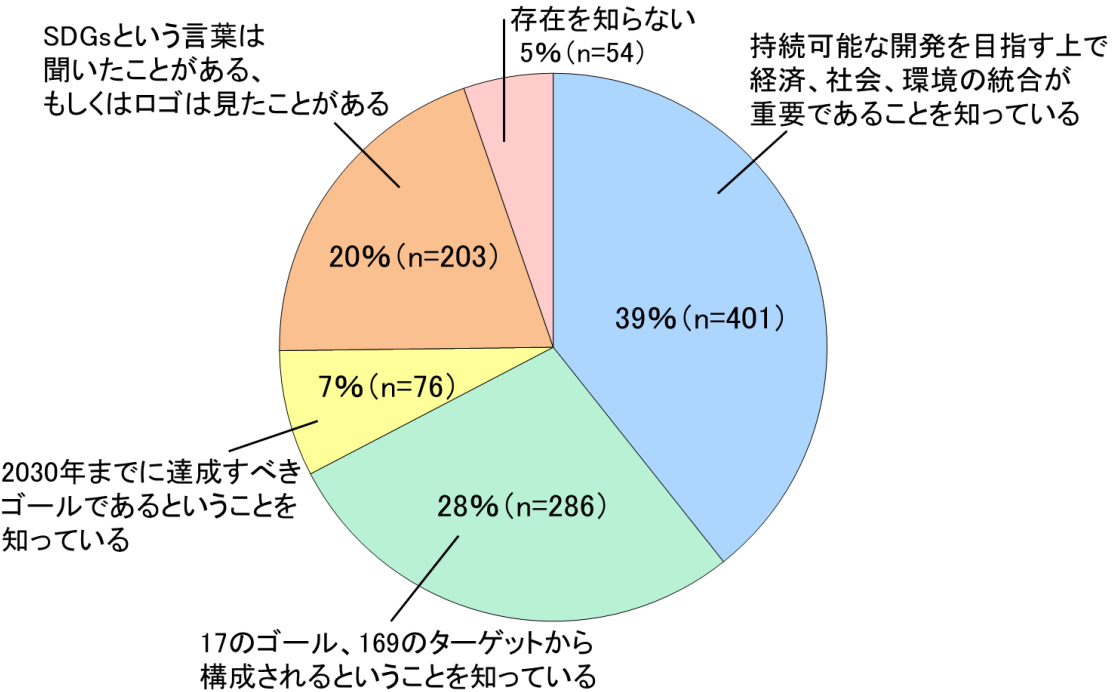
■2018年度SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄）

SDGsについてどの程度ご存知ですか？

- ✓ SDGsを知らないと回答した自治体は5%にとどまっており、理解度は区々であるものの大半の自治体がSDGsを認知している。

SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDGsに関する認知度が向上している中、自治体によるSDGs取組が一層期待される。



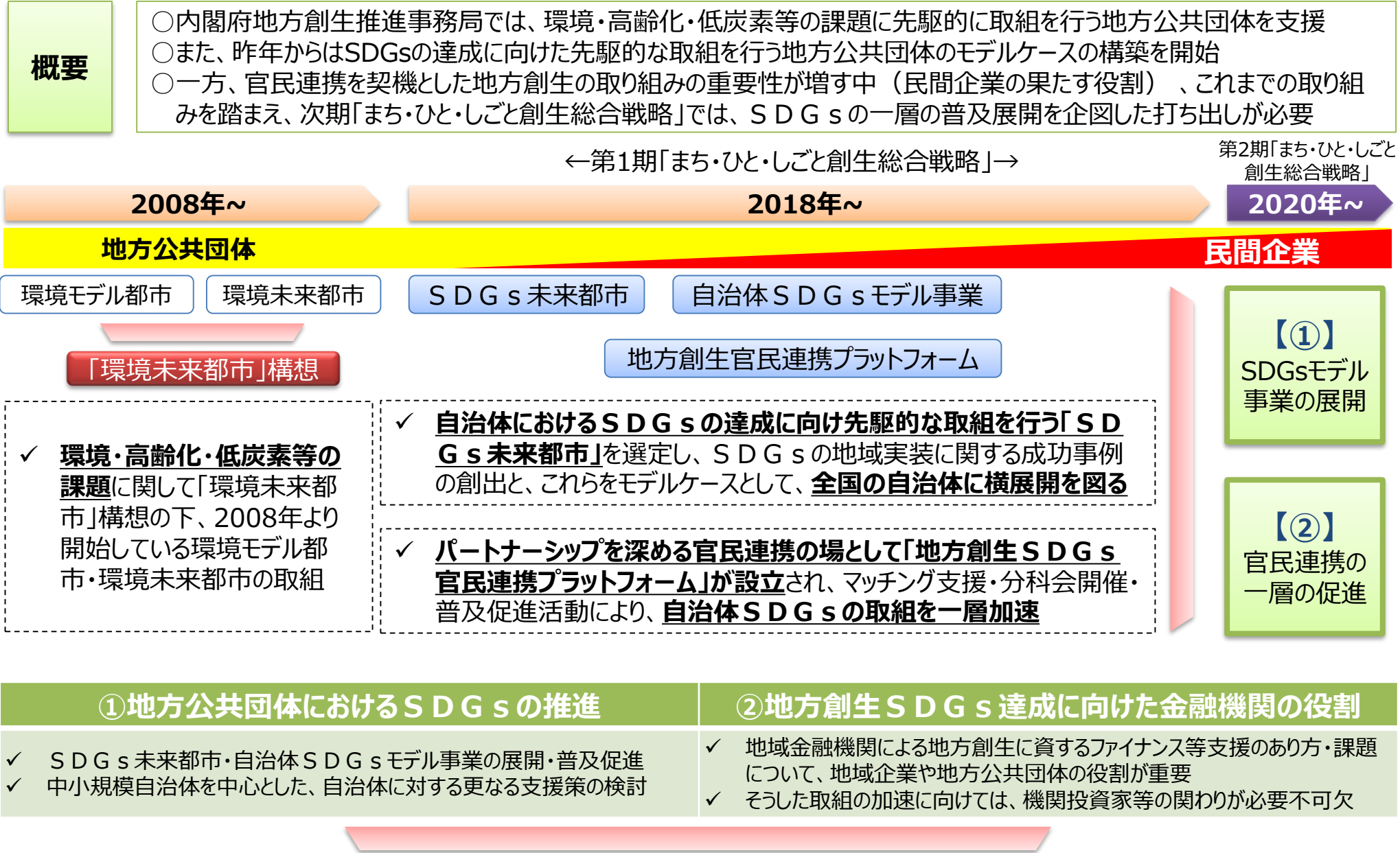
※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2018年10月1日～11月16日
※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1020自治体（内訳：40都道府県、980市区町村）、回答率：57.0%

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容～2019年度分科会

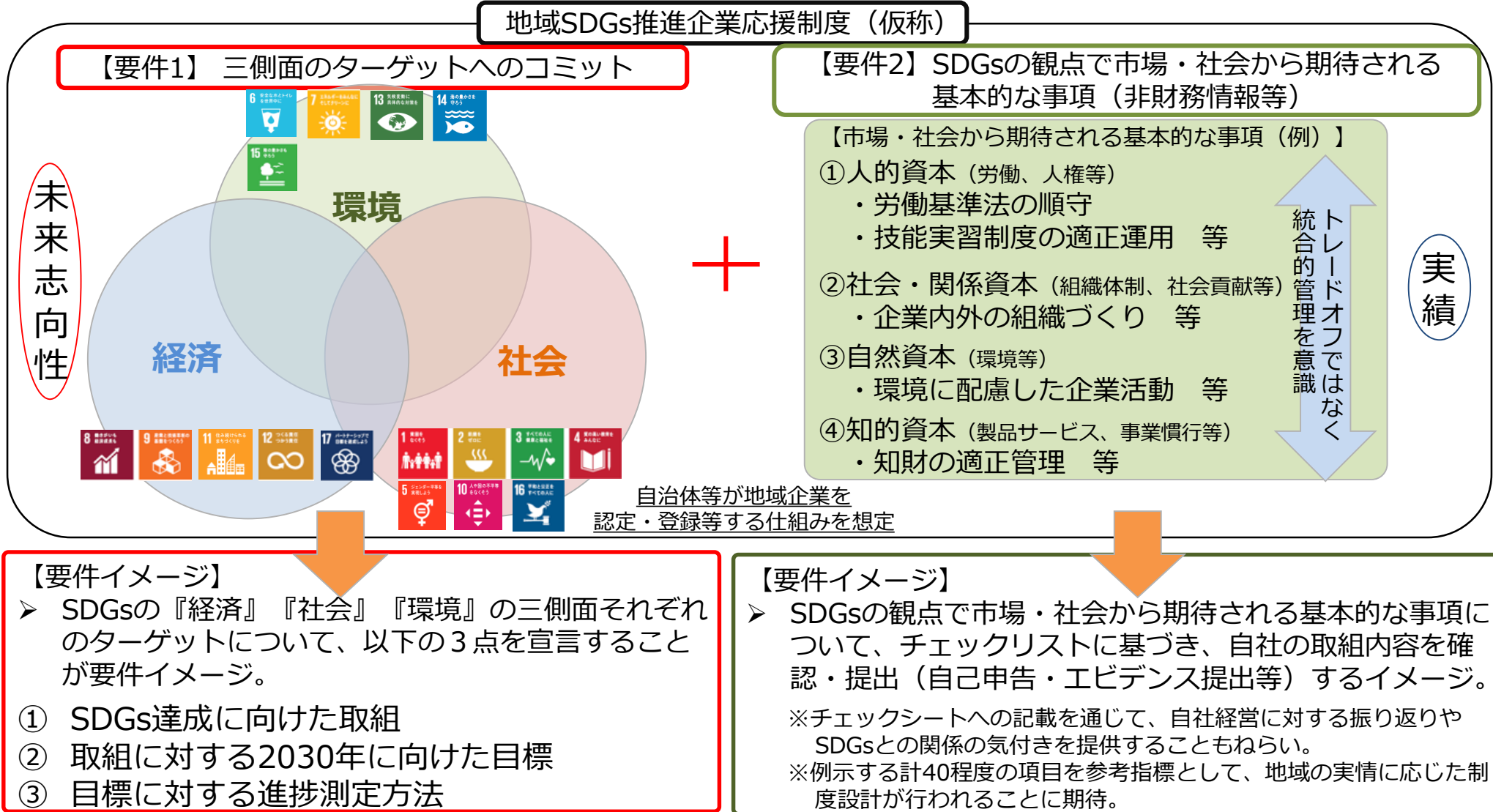
	提案者名	テーマ
01	株式会社ロスフィー、一般社団法人 こもればシティブプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360° 持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築
04	バリュードライバース株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり
08	凸版印刷株式会社	SDGsを軸にした地域ブランディングー自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方についてー
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す

	提案者名	テーマ
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について
14	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	地域産官学社会連携（STI * Localization for the SDGs）
15	経営標準化機構株式会社	国民的SDGsを実現すべく中小企業SDGs経営の浸透
16	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」の存在しない社会へ～「事業性評価」を中心とした環境整備～
17	株式会社JTB	“観光を通じた地方創生がSDGs達成へ貢献”に関する勉強会
18	国立大学法人 長崎大学	島嶼SDGs ～島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～
19	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	社会・企業にとって持続可能で、魅力的なソーシャルプロダクツを開発し普及する。
20	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発
21	一般社団法人 マーケティング委員会	まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォーム創設
22	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-
23	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	SDGsを理解し合うヒント「Hiエンゲージメントプロジェクト」
24	大日本コンサルタント 株式会社、株式会社 ポリテック・エイディディ	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会

■全体鳥瞰（内閣府地方創生推進事務局のこれまでの取り組み状況）



- 新たにSDGsに取り組む企業や既にSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対するプレイアアップや気付き・アクションを促すための支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称） 骨子）を取りまとめ、他の地域でも参考にできるようにツールとして公表。
※各地域の実情に応じたSDGs推進を実現するため、地域（自治体等）が主体となり、ローカライズしながら本支援モデルが活用されることに期待



「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」 2019年2月13日

開催概要

- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 目的
 - ・地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論
 - ・日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後の国際会議における、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言取りまとめ

【総括】

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0（超スマート社会）の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

片山大臣によるビデオメッセージ



セッション・パネルディスカッション



「2019年度京都会議SDGs推進フォーラム」 2019年1月19日

開催概要

- 主催 日本青年会議所
- 目的 日本青年会議所全でSDGs目標達成に向けた取組を行うにあたり、現在の社会課題を解決する地方創生について、元凶の危機感を携えたと共に、ビジネスの観点からも取組む意義を理解、行動する意識の醸成を目的に開催

片山大臣による基調講演



「SDGs全国フォーラム2019」（神奈川県主催） 2019年1月30日

開催概要

- 主催 神奈川県
- 目的 「『自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催
- 「SDGs日本モデル」宣言に賛同する自治体からの署名を行い、片山大臣が署名式に立会人として参加
- セッションでは、内閣府より地方創生SDGsの取組内容を紹介

片山大臣によるご挨拶



集合写真



平成30年度 東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI実績
に関するまちづくり審議会委員意見等

【事業進捗状況】KPIはH31時点の目標指標であるため、H30実績はKPIに対し4／5（累計）で判断する

「◎」・・・順調（実績が目標値の100%以上）
「△」・・・やや遅れている（実績が目標値の74%～50%）
「―」・・・現段階では実績が表せないもの

「○」・・・概ね順調（実績が目標値の99%～75%）
「×」・・・遅れている（実績が目標値の49%以下）

資料2-1

基本目標		施 策		数値目標	基準値	KPI(重要業績評価指標H31)	H30 目標値 (累計)	H27実績 値	H28実績 値 (累計)	H29実績 値 (累計)	H30実績 値 (累計)	進捗率	事業 進捗状況	担当課	外部有識者意見
Ⅰ	「とうみ」において安定した雇用を創出する ○就業者数(東御市内で働いている人) 14,597人(H22国調)→14,600人(H31) ○産出額(1次・2次・3次産業)1,578億円(H24・H25)→1,580億円(H31)	①	働く場の新たな創出	6次産業化の取り組み件数	5件(H26)	5年間で10件	8件	3件(3件)	2件(5件)	1件(6件)				6次産業化推進室	
				起業件数(県・市制度資金活用件数)	1件(H26)	5年間で10件	8件	6件(6件)	4件(10件)	5件(15件)				商工観光課	
		②	働く場の拡大と安定	1次産業産出額	18億円(H24)	20億円	19.6億円	19.7億円	19.4億円	19.6億円				農林課	
				2次産業産出額	1,152億円(H25)	1,152億円	1,152億円	—	—	1,272億円				商工観光課	
				3次産業産出額	408億円(H24)	408億円	408億円	—	—	565億円					
		③	地域ブランドの振興と関連産業の育成	新規就農による定住人口者数	過去5年間平均値3.6名	5年間で50名	40名	5名(5名)	11名(16名)	5名(21名)				農林課 6次産業化推進室	
				特産品指定品目数	0品目(H26)	5年間で6品目	4.8品目	0品目(0品目)	0品目(0品目)	0品目(0品目)					
				ワイン用ぶどう作付け面積(累計)	26ha(H26)	50ha	45.2ha	9.7ha(35.7ha)	4.4ha(40.1ha)	0.7ha(40.8ha)					
		Ⅱ	「とうみ」への新しいひとの流れをつくる ○交流人口(地域経済分析システムにおける域内外滞在人口指数)100(H26)→107(H31)	①	地域資源を活かした域内連携による交流の促進	観光入込客数	85万人(H26)	100万人	97万人	86万人	87万人	86万人			
地域ツーリズムによる交流人口(スポーツ合宿、自然体験学習等)	11,586人(H26)					15,000人	14,317人	12,100人	16,102人	15,360人					
②	農山村交流の促進			農業体験イベント件数	1件(H26)	5年間で10件	8件	2件(2件)	1件(3件)	3件(6件)				農林課	
				農業体験イベント参加人数	180人(H26)	5年間で500人	400人	377人(377人)	18人(395人)	19人(413人)					
③	I・J・Uターン移住者の誘導による定住の促進			県外からの転入者数(年次)	376人(H25)	5年間で1,900人	1,520人	381人	376人(757人)	337人(1,094人)				企画振興課、地域づくり・移住定住支援室	
				総合窓口での定住相談件数	10件(H26)	5年間で100件	80件	30件	74件(104件)	89件(193件)					
				空き家バンクによる契約件数	13件(H26)	5年間で65件	52件	9件(9件)	8件(17件)	10件(27件)				地域づくり・移住定住支援室	
				東御市に対する評価(全国市町村認知度ランキング ブランド総合研究所)	1,047市町村中988位(H26)	500位	597位	988位	979位	958位				地域づくり・移住定住支援室	
Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○18歳未満の子どもの育て			①	結婚の希望をかなえるまちづくり	出会いイベント等参加者による成婚	0件(H26)	5年間で10件	8件	0件(0件)	0件(0件)	1件(1件)			
		H28年度追加目 出会いイベント等参加者によるカップリング成立	5件(H27)			4年間で40件	30件	—	11件	6件				商工観光課、子育て支援課、福祉課	
		②	出産の希望をかなえるまちづくり	もうすぐママパパ学級初産婦参加率	42.9%(H26)	60%	56.6%	49.3%	36.4%	44.4%				子育て支援課 健康保健課	
				産婦・乳児訪問実施率	98.2%(H26)	100%	99.6%	99.1%	97.6%	97.6%					
				子育て応援訪問実施率	0%(H26)	100%	80.0%	78.9%	82.5%	100.0%					
				子育て支援センター利用者数	17,372人(H26)	17,900人	17,794人	16,570人	16,661人	16,990人					

基本目標		施 策		数値目標	基準値	KPI(重要業績評価指標H31)	H30 目標値 (累計)	H27実績 値	H28実績 値 (累計)	H29実績 値 (累計)	H30実績 値 (累計)	進捗率	事業 進捗状況	担当課	外部有識者意見
Ⅲ	〇16歳未満の子どもの育っている世帯数 2,847世帯(H27.4)→2,798世帯(H28.4)→3,000世帯(H31) 〇子育てしやすいまちと感じる人の割合64.9%(H25)→80%(H31)	③	子育ての希望をかなえるまちづくり	子育て支援サポーター登録者数(累計)	19人(H26)	60人	48人	15人(34人)	10人(44人)	7人(51人)				子育て支援課	
				信州型自然保育実施園数(H27からの実施事業)	0園(H26)	5園	4園	5園(5園)	5園(5園)	5園(5園)					
				市立保育園における信州型自然保育(普及型)実施率(100%=250時間年長児が信州型自然保育に取り組んだ時間))	0%(H26)	100%	80%	—	100%	100%	—				
		④	ワークライフバランスの実現	「社員の子育て応援宣言！」登録企業数	10社(H27)	5年間で20社	16社	12社(12社)	3社(15社)	7社(22社)				子育て支援課、商工観光課	
次世代育成支援行動計画策定企業数	0社(H26)			5年間で7社	5.6社	1社(1社)	0社(1社)	0社(1社)							
Ⅳ	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、広域的な地域と連携する 〇住みよと感じる人の割合(16～29歳の若者世代) 32.1%(H24)→70%(H31) 〇東御市に対する評価(全国市町村住みよさランキング) 全国813市区中52位(H27)→51位(H28)→30位(H31)	①	新たな視点で取り組む地域づくりの推進	小学校区単位の地域づくり組織(累計)	3地区(H26)	5地区	5地区	0地区(3地区)	2地区(5地区)	5地区				地域づくり・移住定住支援室	
				地域ビジョン策定(累計)	0地区(H26)	5地区	4地区	4地区(4地区)	1地区(5地区)	5地区					
				イベント等の関係者の若者と女性の割合(地域づくり組織が主催するイベント等)	0%(H26)	30%	24%	43%	47%	43%					
		②	にぎわいある新たな魅力を創出する商店街	中心市街地等における新規店舗数(事業所数)(商工会・市で把握した件数)	2件(H26)	5年間で10件	8件	0件(0件)	4件(4件)	4件(8件)				商工観光課	
				商業施設の市民満足度	36.8%(H24)	50%	47.4%	—	—	28%	—				
		③	住民による地域の安全強化	防災ラジオカバー率	71%(H26)	100%	94.2%	2%(73%)	2.4%(73.4%)	7.1%(78.1%)				企画振興課	
				市防災訓練参加者数	5,348人(H26)	6,400人	6,190人	4,753人	5,479人	5,721人				総務課	
				支え合い台帳作成区数(累計)	19区(H26)	67区	57区	15区(27区)	14区(41区)	1区(42区)				福祉課	
				光ケーブル未整備地区数	8地区(H26)	0地区	4地区	8地区(8地区)	8地区(8地区)	8地区(8地区)				企画振興課	
		④	広域連携によるまち・ひと・しごとの創生	共同定住相談会への参加回数	3回(H26)	5年間で25回	20回	7回	8回(15回)	11回(26回)				地域づくり・移住定住支援室	

【⑤本事業終了後における実績値 事業効果】	◎・・・本事業は地方創生に非常に効果的であった(実績が目標値を上回った) ○・・・本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成) △・・・本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) ×・・・本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
【⑥外部有識者からの評価 事業の評価】	○・・・本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ×・・・本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
【⑦実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針】	①・・・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ②・・・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ③・・・特に見直しをせず事業を継続する ④・・・継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤・・・当初予定通り事業を終了した

No	交付金名	①	②	③	④				⑤		⑥		⑦	
		交付対象事業の名称	主な事業実績	実績額	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				単位: 円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	地方創生推進交付金	東御市ワークライフバランス推進事業 (H28～H30)	コワーキングスペース、試験的サテライトオフィス管理運営事業、サテライトオフィス・テレワーク推進事業	6,228,573	指標① 就職者数(累計)	14	人	H31.3						
					指標② 創業者数(累計)	8	人	H31.3						
2	地方創生推進交付金	食と観光の融合による観光地魅力創造事業 (H28～H30)	「食」×「地域文化」のマリアージュ事業	2,411,977	指標① 三大観光地観光入込客数	92.4	万人	H31.3						
					指標② 海野宿観光客数	27.8	万人	H31.3						
					指標③ 地域ガイドを利用した観光客数	4,586	人	H31.3						

No	交付金名	①	②	③	④					⑤		⑥		⑦	
		交付対象事業 の名称	主な事業実績	実績額	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					本事業終了後における 実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の 今後について	
				単位:円	指標	指標値	単位	目標年月		実績値	事業 効果	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後 の方 針	今後の方針の理由
3	地方創生推進交付金	東御くるみネットワーク推進事業 (H29～H31)	シナノグルミにおけるICTを用いた樹木管理体制の構築及び技術継承システムの構築、遺伝子解析による優良品種の選定、健康に与える影響調査、くるみネットワーク立上げ	5,320,760	指標①	東御市内でのシナノグルミの栽培本数	8,500	本	H31.3						
					指標②	東御市内で生産されたシナノグルミの売上高	41,600	千円	H31.3						
					指標③	東御くるみネットワークで作業受託するシナノグルミの本数	1,000	本	H31.3						
4	地方創生推進交付金	湯の丸ツーリズムプロジェクト推進事業 (H28～H33)	スポーツコミッション設立準備、湯の丸ツーリズム・イベント事業、プロモーション事業、室内トレーニング器具購入事業	24,969,479	指標①	湯の丸高原観光入込客数	580,300	人	H31.3						
5	地方創生拠点整備交付金(第1回)		湯の丸自然学習センター改修、湯の丸高原森林ジョギングコース・トレイルランコース整備、プロモーション事業	193,039,200	指標②	湯の丸高原観光消費額	1,407,630	千円	H31.3						
6	地方創生拠点整備交付金(第3回)		湯の丸高原荘改修	219,829,040											
7	地方創生拠点整備交付金(第2回)	旧庁舎を利用した地域コミュニティの活動拠点整備事業 (H29～H33)	北御牧庁舎市民交流サロン整備事業	32,382,720	指標①	市民交流センターの年間利用者数	0	人	H31.3						
					指標②	地域ビジョンの将来像を実現するための新たに始めた事業数	1	事業	H31.3						
					指標③	北御牧地区への県外からの転入者数(人)	90	人	H31.3						

No		①	②	③	④					⑤		⑥		⑦	
	交付金名	交付対象事業 の名称	主な事業実績	実績額	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					本事業終了後における 実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の 今後について	
					単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業 効果	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後 の方 針	今後の方針の理由
8	地方創生推 進交付金	湯の丸高原ス ポーツ交流施 設魅力強化 事業	情報発信システム構築(専 用HP)、健康志向者向けセ ミナー開催、プロモーション活 動費(テレビ番組制作)	4,850,578	指標①	湯の丸高原ス ポーツ交流施 設利用者数 (スポーツ・ ツーリズム、 ヘルスツーリ	4,500	人	H31.3						
					指標②	湯の丸観光入 り込み客数	558,700	人	H31.3						
					指標③	湯の丸高原観 光消費額	1,352,277	千円	H31.3						
9	地方創生拠 点整備交付 金(第3回)	「ワイン&ビ ア・ミュージア ム」整備によ る農業農村活 性化施設リノ ベーション事 業(H30～H 34)	ワイン&ビア・ミュージアム 整備事業	4,850,578	指標①	ワイン&ピア・ ミュージアム 来場者数	0	人	H31.3	—					
					指標②	ワイン&ピア・ ミュージアム に関わる観光 消費額	0	人	H31.3	—					

地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）の 平成 31 年度第 2 回募集について

地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）の平成 31 年度第 2 回募集については、現時点では詳細なスケジュールは提示されていませんが、県からプレ事前相談を目的とした説明会・個別相談会への参加意向調査がありました。詳細な募集スケジュール等が示されましたら、改めて御連絡させていただきます。

1 説明会・個別相談会日程（暫定）

○日程：5 月 16 日（木）午後

○内容：概要説明会（30 分程度）（状況に応じ行わない可能性あり）および個別
相談会（1 市町村当たり 15 分程度を想定・1～2 ブース）

○場所：長野県庁内の会議室を予定

○資料：16 日時点での交付金実施計画書を想定。第 2 回募集の様式は 5 月上旬に内閣府から示される予定。

2 平成 30 年度募集スケジュール（参考）

- ・ 6 月 1 日 実施計画事前相談受付〆切
- ・ 6 月 8 日 地方創生推進事務局より事前相談回答予定
- ・ 6 月 21 日 実施計画申請〆切
- ・ 8 月 30 日 内示
- ・ 8 月 31 日 交付決定